

The logo for SXL, consisting of the letters 'S', 'X', and 'L' in a stylized, bold, sans-serif font. The 'X' is formed by two overlapping diagonal lines.

明日の魅力ある住まいを創る

証券コード：1919

株主の皆さまへ

第51期中間事業報告書

平成13年4月1日～平成13年9月30日

The logo consists of the letters 'SXL' in a large, bold, light blue font. The 'S' and 'L' are connected at the top, and the 'X' is positioned between them. The background of the entire page is a photograph of a large, leafy green tree against a clear blue sky.

営業力の強 「財務体質の

化に努め、「収益力の向上」と 強化」に取り組んでまいります。

平成13年12月
代表取締役社長 小堀 東

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「明日の魅力ある住まいを創る。」をスローガンに理想の住まいづくりに努めて、社会に貢献することを基本理念としております。

この理想の住まいを現実にするのが空間（Space）と生活（Life）をかけ合せる、当社独自の「融合創造力」です。ひとつ一つの事柄を重ねていく+（プラス）の発想ではなく、生活を様々な視点からとらえ、多面的に組み合わせる×（パイ）の発想。この考え方を基本に様々なお客様のニーズに応え、さらに期待を越える満足いく暮らしをお届けすることを基本方針として多様な事業を展開しております。

グループ各社は、この基本方針を守り、お客様第一主義の経営に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を最重要政策と考えており、業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本としております。

この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本とし、記念すべき節目や期毎の収益状況、配当性向等を勘案して、配当政策をたてております。当社は、中間配当は従来から実施しておりません。

(3) 中長期的な経営戦略

CS（顧客満足）重視の経営を重点課題として、グループ全社が、お客様第一の姿勢を徹底することにより、魅力的、感動的な住まいづくりと、住まいと生活に関する多分野でのサービスを提供するとともに、お客様と生涯にわたり親密なおつきあいを実現してまいります。

エス・バイ・エルグループは、住宅事業、リゾート事業、不動産賃貸事業をはじめ、その他の事業として不動産仲介斡旋業、ファイナンス・リース業など多様な事業を展開していますが、上記

のような基本課題を踏まえて、グループ各社の連携・補完関係を更に強化しつつ、各々の分野で独自性を発揮し、併せてリストラクチャリングにも取り組み、業績の向上に邁進し、適正な利益の確保を図ってまいります。また、連結キャッシュフローの改善と分譲用不動産、有価証券などの資産売却資金を原資として、グループ全体の有利子負債を削減することによって、「スリムで強靱な財務体質の構築」と「収益力の向上」を目指しております。

また、環境問題への取り組みを強化し、社会的責任を果たしてまいります。

(4) 当期に取り組んだ主な具体的経営戦略

1. 住宅フランチャイズ事業への参入

需要の減退、建築基準法改正、住宅の品質確保の促進等に関する法律、性能表示制度など、住宅マーケットが大きく変貌する中で、地場工務店のもつ地域に密着したきめ細やかな機動力、施工能力、そして地域における信用を基盤とした業者のアセンブル能力に着目し、依然65%前後の高いシェアを占める在来軸組工法の市場にフランチャイズ事業として参入するために、トステム株式会社との共同出資（当社86%、トステム14%出資）により「エースホーム株式会社」を設立し、4月からフランチャイズの加盟店募集活動を開始しました。

2. 会社分割による西部住宅事業本部（九州地区）の分社化

市場の変化と販売競争の激化に機敏に対応するため会社分割し、より地域に密着した営業・サービス体制を強化し、地域の特性に応じた経営を行うことにより、グループ全体の円滑な運営と業務の効率化及び業務の拡大を図ることを目指して、当社を分割会社とし、エス・バイ・エル九州株式会社（当社100%出資）を承継会社とする分社型分割を11月1日付で実施いたしました。

3. 超ローコスト市場への本格的参入

中・高級商品の販売による収益力の向上を目指す一方で、ローコスト市場への取り組みも強化し、インターネットをコミュニケーション手段の軸に据えた当社独自の新しい住宅販売システム「カウンターセールシステム」により、主に一次取

得者層をターゲットにした新商品「Sum@i 21」を開発いたしました。

この商品は、10月1日新設の「ネット住宅営業部」が専任し、11月1日より販売を開始いたしました。

4. 特約店制度の新設

地域戦略をより細かく展開し、中小ビルダーが積極的に参加できるように特約店制度を新設し、7月から参加企業の募集を始めました。

特約店は当社の請負者代理人として商品の販売、工事請負、施工、アフターメンテナンスの各業務をおこない、当社が元請として特約店に工事代金を支払うことにより、特約店の資金負担は大幅に軽減されます。

(5) 対処すべき課題

厳しい状況に対処するため、次のような施策を実行してまいります。

1. 積極的な新商品の開発・販売と大幅なコストダウンを図ることにより、競争力を強化する。
2. 営業部門への積極的な人材シフトにより、受注活動を強化する。
3. 有価証券・分譲用不動産等の売却促進により得たキャッシュ・フローを原資として、有利子負債の返済を進める。
4. 部支店の統廃合、ショールーム及び展示場の削減等により、固定費を圧縮する。

以上のように、当社及び当社グループ会社はより一層営業力の強化に努め、財務体質の強化を図り、経営の健全化に取り組んでまいります。

(6) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

グループ会社においては、平成13年度より執行役員制度を導入し、取締役会の機能強化や業務の効率化を図っております。

経営の効率化を推進し、 グループ全体価値の向上を目指します。

経営成績

(1) 当期の概況

当中間期のわが国経済は、景気後退が一段と加速し、さらに米国大規模テロによる世界経済への悪影響から、消費者心理や市場マインドが減退し、景気の減速が長引く状況が続きました。

住宅業界におきましても、公共投資、住宅投資といった政策関連需要も政策効果が上がらず、デフレ圧力も依然として強く、受注単価の低下等もあり非常に厳しい受注状況が続きました。

このような状況の下、エス・パイ・エルグループ各社はCS経営の推進、商品力の強化、営業力の強化、固定費の圧縮、有利子負債の圧縮等、損益重視の経営に取り組みましたが、住宅事業の売上減少が大きく、当中間期の連結売上高は563億1千6百万円(前年同期比21.4%減)となりました。損益面につきましては、連結営業利益は8億8千1百万円(前年同期比62.9%減)、連結経常損益は5億8千7百万円の損失となり、連結中間純損益は、有価証券評価損及び棚卸資産評価損を特別損失に計上したことを主因に295億7千9百万円の損失となりました。

【単独業績概要】

住宅需要の低迷や競走激化により、当中間期の単独売上高は、463億4千5百万円(前年同期比25.5%減)となりました。損益面につきましては、営業利益は2億2千9百万円(前年同期比83.4%減)、経常損益は8億8千9百万円の損失、中間純損益は、資産の健全化・流動化を図るため、有価証券評価損及び棚卸資産評価損を特別損失に計上したことを主因に298億1千1百万円の損失となりました。

新商品開発におきましては、住宅市場の低価格化の進行に対応すべく30歳前後の一次取得層をターゲットとした「BXナビ」を5月に発売いたしました。8月には好調な売れ筋商品となった「BXナビ」をベースに太陽光発電、オール電化を標準装備した「ハイバーナビ」を投入し、環境共生住宅シリーズ「ハイバーエコロジー住宅」の商品ラインナップの充実を図りました。同時に片流れ屋根で洋風外観のハウス55「ネクスインディー」を発売し、中級市場商品の強化にも努めました。また低価格化傾向の中でもさらなる2極化現象があり、住まいづくりや暮らし方に対する新しい価値観をもつ顧客層をターゲットに、1,000万円程度で販売できる新商品の開発にも取り組みました。

財務面におきましては、期中に普通社債200億円を満期償還し、資金調達は、銀行借入金90億円にとどめ、有利子負債を前期末比110億円圧縮し、残高は824億7千9百万円(前期末比11.8%減)となりました。また、資本準備金による自己株消却200万株、5億3千1百万円実施いたしました。セグメント情報に基づいた、各事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

【住宅事業】

住宅事業部門の売上は、連結売上高の91%を占めております。景気後退による住宅需要の低迷と競争激化により、売上高は515億6千4百万円(前年同期比23.0%減)、営業利益は15億5千5百万円(前年同期比49.7%減)と減収減益になりました。

【リゾート事業】

ホテル軽井沢1130、ホテル石垣島のリゾートホテル事業は、積極的な営業活動に努めたことにより、入泊数は前年同期比22.4%増加しましたが、消費単価が低下したことにより、売上高は10億7百万円(前年同期比8.7%増)となり、経費の節減と効率化に努めた結果、営業損失は、前年同期比16.4%改善し、2億4千万円となりました。

【不動産賃貸事業】

賃貸収益物件の強化と賃貸効率の向上に努めた結果、売上高は14億2千6百万円(前年同期比2.6%増)となり、営業利益は、営業費用の圧縮に努めましたが、6億2千5百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

【その他の事業】

リース事業、商品販売事業は堅調に推移しましたが、住宅需要の低迷により住宅のつなぎ融資を主とする融資事業と仲介斡旋事業は低迷しました。この結果、売上高は23億1千8百万円(前年同期比0.4%減)となり、営業利益は1億2千6百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な景気悪化による輸出の大幅減少、個人消費の低迷、米国多発テロによる先行き不安増大、株式の大幅下落による家計・企業マインドの更なる悪化等、雇用・所得環境は依然厳しい状況が続くものと思われまます。住宅投資については、減少傾向が続くものと思われ、特に景気の減速に敏感な持家着工の落込みが著しく、企業間競争はますます激化が予想されます。

当期は、資産の健全化・流動化のために、有価証券、分譲用不動産等の評価損を計上することにより、通期で319億円の損失計上となる見通しでありますので、期末における配当は見送らせていただく予定であります。

エス・パイ・エルグループといたしましては、営業力の更なる強化を図り、お客様に感動される高付加価値商品の販売に取り組むとともに、原価の低減、経費の圧縮及び財務体質の強化に努め、業績の向上を図り、経営の健全化に取り組んでまいります。

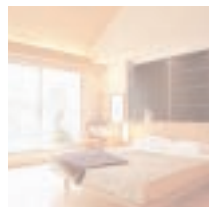
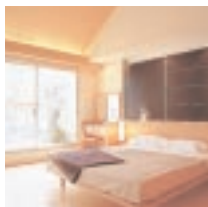
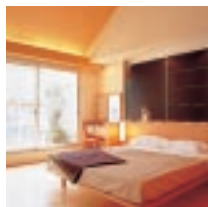
また、現状組織の再編や各事業の将来性の再検討等を含め、適切なりストラクチャリングの推進を図りグループ全体価値の向上を目指す所存でございます。

以上のような事業展開により通期の業績見通しは、下記のとおりであります。

連結業績見通し		
売上高	1,213億円	(対前期比86.9%)
経常利益	18億円	(対前期比%)
当期純利益	315億円	(対前期比%)

単独業績見通し		
売上高	950億円	(対前期比79.1%)
経常利益	27億円	(対前期比%)
当期純利益	319億円	(対前期比%)

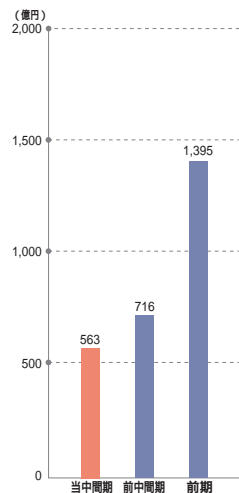
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



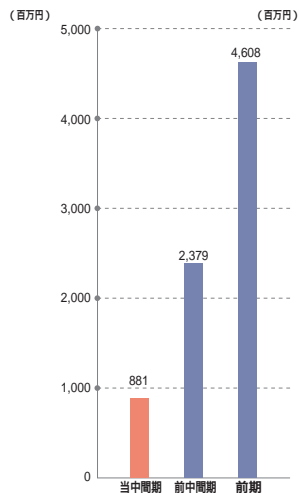
(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
売上高	56,316	71,607	139,581
営業利益	881	2,379	4,608
経常利益	587	1,960	3,161
中間(当期)純利益	29,579	2,415	3,136
総資産	191,481	252,136	224,941
株主資本	50,864	78,949	69,369
株主資本比率(%)	26.6	31.3	30.8
1株当たり株主資本(円)	626.35	942.98	833.66

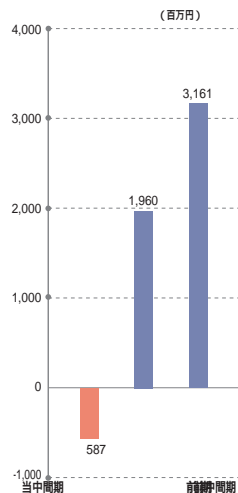
売上高推移



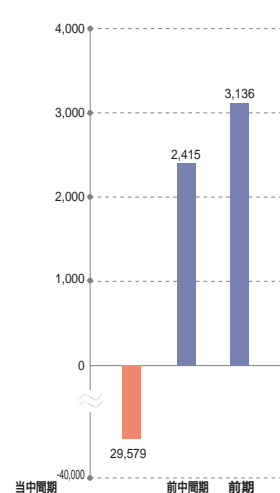
営業利益推移

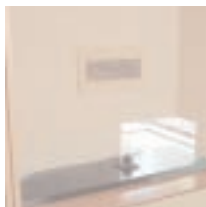
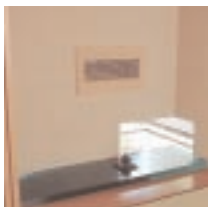
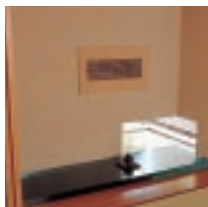


経常利益推移



中間(当期)純利益推移





事業の種類別セグメント情報

売上高及び営業損益

当中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

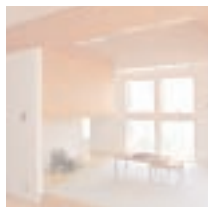
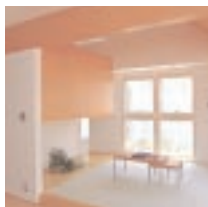
（単位:百万円）

	住宅事業	リゾート事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	51,564	1,007	1,426	2,318	56,316	-	56,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	363	12	17	1,128	1,521	(1,521)	-
計	51,928	1,019	1,443	3,446	57,838	(1,521)	56,316
営業費用	50,372	1,259	818	3,319	55,770	(335)	55,435
営業利益又は営業損失()	1,555	240	625	126	2,067	(1,186)	881

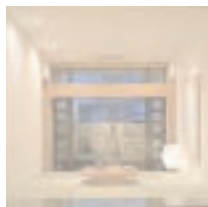
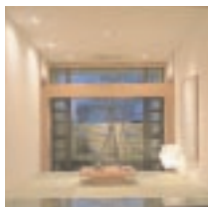
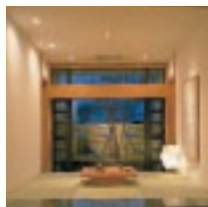
前期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位:百万円）

	住宅事業	リゾート事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	130,489	1,526	2,928	4,638	139,581	-	139,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	5	43	2,206	2,329	(2,329)	-
計	130,563	1,531	2,971	6,844	141,911	(2,329)	139,581
営業費用	124,169	2,284	1,672	6,552	134,677	295	134,973
営業利益又は営業損失()	6,394	752	1,299	291	7,233	(2,625)	4,608



会社名	資本金	当社の持株比率	主要な事業内容
エス・バイ・エルトラスト株式会社	103百万円	100%	不動産売買、不動産の代理媒介、金融業、総合リース業
エス・バイ・エル住工株式会社	80百万円	100%	工業化住宅部材の製造
エス・バイ・エルスマイリング株式会社	100百万円	100%	ホームセンター業、外構工事、室内装飾品販売業
エス・バイ・エルハウジング株式会社	100百万円	100%	建築工事一切の設計、施工、監理
東京エス・バイ・エル住流株式会社	20百万円	100%	不動産売買、不動産の代理媒介
東京エス・バイ・エルハウジング株式会社	30百万円	100%	建築工事一切の設計、施工、監理
コングロエンジニアリング株式会社	30百万円	100%	建築工事の設計、施工
株式会社軽井沢倶楽部	90百万円	100%	リゾートホテル業
日本パネフォーム株式会社	60百万円	100%	ツーバイフォー工法の住宅部材の生産、販売
エースホーム株式会社	100百万円	86%	フランチャイズ加盟店に対する経営指導
S × L AMERICA, INC.	12,000千米ドル	100%	賃貸ビル経営
S × L REAL ESTATE, INC.	271千米ドル	100%	不動産業
SQUARE 405 AMERICA, INC.	1千米ドル	100%	不動産業



連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成13年9月31日現在)	負債、少数株主持分及び資本の部	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成13年9月31日現在)
流動資産	85,853	123,992	105,873	流動負債	86,856	88,257	82,840
現金預金	28,994	47,479	37,130	支払手形・工事未払金等	19,639	27,276	25,471
受取手形・完成工事未収入金等	18,119	25,613	22,788	短期借入金	16,171	9,950	11,450
有価証券	3,764	5,574	2,747	一年内に償還予定の社債	30,000	20,000	23,000
たな卸資産	26,740	36,401	32,077	一年内に償還予定の転換社債	11,216	15,922	11,216
繰延税金資産	915	1,315	1,267	一年内に返済予定の長期借入金	1,834	4,827	1,828
その他	7,592	7,750	10,037	未払法人税等	201	198	243
貸倒引当金	273	141	173	賞与引当金	745	901	844
固定資産	105,627	128,144	119,067	完成工事補償引当金	390	459	438
有形固定資産	64,539	68,622	68,779	その他	6,657	8,721	8,347
建物及び構築物	44,663	44,109	44,850	固定負債	53,759	84,898	72,697
機械装置及び運搬具	3,965	4,062	3,933	社債	3,900	34,900	30,900
土地	29,684	32,465	33,053	転換社債	1,363	12,579	1,363
建設仮勘定	114	131	178	長期借入金	41,775	31,343	33,429
その他	4,516	4,677	4,695	退職給付引当金	392	264	365
減価償却累計額	18,404	16,824	17,931	役員退職給与引当金	1,524	1,504	1,576
無形固定資産	215	270	240	繰延税金負債	67	105	62
連結調整勘定	24	90	60	その他	4,735	4,201	5,001
その他	190	180	180	負債合計	140,616	173,155	155,538
投資その他の資産	40,872	59,250	50,047	少数株主持分	-	31	34
投資有価証券	27,998	45,335	35,254	資本金	29,917	29,917	29,917
長期貸付金	3,163	2,537	2,755	資本準備金	31,167	31,825	31,699
繰延税金資産	4,343	6,827	6,077	連結剰余金	8,356	21,612	22,333
その他	6,686	5,845	6,810	その他有価証券評価差額金	1,435	3,975	14,232
貸倒引当金	1,318	1,294	851	為替換算調整勘定	427	431	348
資産合計	191,481	252,136	224,941	自己株式	0	0	0
				資本合計	50,864	78,949	69,369
				負債、少数株主持分及び資本合計	191,481	252,136	224,941



連結損益計算書

(単位: 百万円)

	当中間期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前中間期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
売上高	56,316	71,607	139,581
売上原価	44,775	57,899	112,616
売上総利益	11,541	13,708	26,965
販売費及び一般管理費	10,660	11,328	22,357
営業利益	881	2,379	4,608
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	339	760	1,270
その他	273	478	752
営業外収益合計	612	1,238	2,022
営業外費用			
支払利息	1,229	1,481	2,948
その他	852	176	521
営業外費用合計	2,082	1,657	3,469
経常利益又は経常損失()	587	1,960	3,161
特別利益	34	1,073	2,265
特別損失	29,408	1,171	2,022
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()	29,961	1,862	3,403
法人税、住民税及び事業税	219	311	616
法人税等調整額	591	866	353
少数株主利益	-	1	4
少数株主損失	10	-	-
中間(当期)純利益又は中間純損失()	29,579	2,415	3,136

連結剰余金計算書

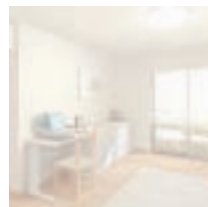
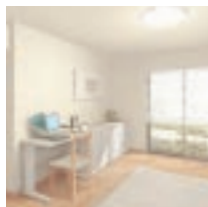
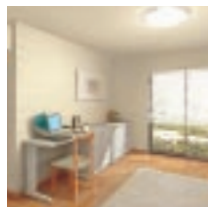
(単位: 百万円)

	当中間期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前中間期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
連結剰余金期首残高	22,333	20,115	20,115
連結剰余金減少高	1,111	918	918
配当金	1,040	842	842
役員賞与金	35	76	76
連結子会社の増加による連結剰余金減少高	35	-	-
中間(当期)純利益又は中間純損失()	29,579	2,415	3,136
連結剰余金中間期末(期末)残高	8,356	21,612	22,333

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

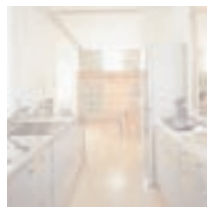
	当中間期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前中間期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()	29,961	1,862	3,403
減価償却費	1,085	1,146	2,329
有形固定資産除却損	80	77	119
有形固定資産売却益	-	394	452
有形固定資産売却損	0	71	-
引当金の増減額	395	223	92
受取利息及び受取配当金	339	760	1,270
支払利息	1,229	1,481	2,948
投資有価証券売却損益	1	594	554
投資有価証券評価損	22,745	537	788
為替差損益	246	198	1,055
売上債権の増減額	4,665	890	2,060
たな卸資産の増減額	8,582	3,979	7,676
仕入債務の増減額	5,831	1,330	3,135
その他	476	736	1,624
小計	2,419	4,474	11,140
利息及び配当金の受取額	263	643	1,110
利息の支払額	1,261	1,232	2,939
法人税等の支払額	260	341	601
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,161	3,543	8,710
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	6	23	29
有価証券の取得による支出	3,683	22,035	34,107
有価証券の売却による収入	1,995	16,964	33,494
短期貸付金の増減額	2,330	2,880	356
有形固定資産の取得による支出	510	1,929	2,919
有形固定資産の売却による収入	0	2,717	3,490
投資有価証券の取得による支出	2,076	12,439	18,909
投資有価証券の売却による収入	1,460	4,385	10,661
長期貸付金の貸付による支出	387	124	428
長期貸付金の回収による収入	48	22	101
出資金の回収による収入	0	0	0
その他	46	35	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	875	9,618	8,337
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	5,942	6,750	24,200
短期借入金の返済による支出	1,221	5,670	21,620
長期借入れによる収入	14,300	1,260	4,272
長期借入金の返済による支出	5,947	852	4,778
社債の償還による支出	20,000	-	1,001
転換社債の償還による支出	-	89	16,011
自己株式の取得による支出	531	122	249
配当金の支払額	1,040	842	842
少数株主への配当金の支払額	0	0	0
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,498	432	16,031
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	9	63	274
V 現金及び現金同等物の増減額	8,202	5,577	15,932
VI 現金及び現金同等物の期首残高	37,051	52,984	52,984
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	61	-	-
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	28,909	47,406	37,051



貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)	負債・資本の部	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
流動資産	70,193	115,022	93,959	流動負債	66,005	74,293	67,036
現金預金	22,551	43,159	32,067	支払手形	5,675	8,117	7,332
受取手形	2,113	2,840	2,627	工事未払金	8,670	12,484	12,105
完成工事未収入金	9,217	13,502	12,224	買掛金	4,366	5,938	5,208
分譲用土地建物未収入金	1,351	2,721	1,565	一年内に償還予定の社債	30,000	20,000	23,000
売掛金	4,506	5,945	5,283	一年内に償還予定の転換社債	11,216	15,922	11,216
有価証券	3,744	5,574	2,747	一年内に返済予定の長期借入金	-	3,000	-
未成工事支出金等	3,307	4,781	4,067	未払法人税等	23	23	46
分譲用土地	12,550	18,623	15,963	未成工事受入金等	2,637	3,806	3,160
分譲用建物	3,448	3,992	3,810	賞与引当金	420	556	510
未成分譲用建物	413	2,138	1,241	完成工事補償引当金	381	450	428
前渡金	183	118	258	その他	2,615	3,994	4,027
短期貸付金	4,066	8,068	8,952	固定負債	45,534	76,053	63,767
繰延税金資産	670	1,127	1,037	社債	3,900	34,900	30,900
その他	2,094	2,472	2,135	転換社債	1,363	12,579	1,363
貸倒引当金	26	42	27	長期借入金	36,000	25,000	27,000
固定資産	93,288	115,587	107,377	退職給付引当金	270	175	261
有形固定資産	41,885	46,367	45,921	役員退職給与引当金	1,316	1,287	1,320
建物	22,131	22,946	22,508	その他	2,684	2,111	2,922
土地	18,450	21,915	21,949	負債合計	111,540	150,347	130,804
その他	1,303	1,505	1,463	資本金	29,917	29,917	29,917
無形固定資産	133	130	132	資本準備金	31,167	31,825	31,699
投資その他の資産	51,270	69,089	61,322	利益準備金	1,865	1,760	1,760
投資有価証券	26,958	44,444	34,228	その他の剰余金	9,570	20,736	21,386
長期貸付金	14,053	12,813	14,408	任意積立金	14,599	14,602	14,602
繰延税金資産	2,271	4,966	4,290	中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失()	24,170	6,134	6,784
その他	10,151	8,498	10,091	(うち中間(当期)純利益又は中間純損失())	29,811	(737)	(1,388)
貸倒引当金	2,165	1,632	1,696	その他有価証券評価差額金	1,436	3,976	14,231
資産合計	163,482	230,610	201,336	自己株式	0	-	-
				資本合計	51,942	80,263	70,531
				負債・資本合計	163,482	230,610	201,336

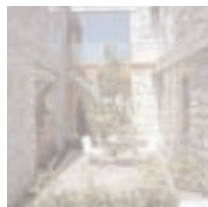
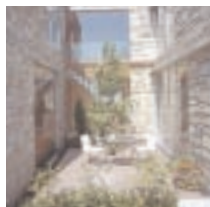


損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前中間期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前期 平成12年1月1日から 平成13年3月31日まで
営業損益			
売上高	46,345	62,217	120,029
売上原価	38,253	52,282	100,288
売上総利益	8,092	9,934	19,740
販売費及び一般管理費	7,862	8,553	16,846
営業利益	229	1,381	2,894
営業外損益			
営業外収益	878	1,488	2,501
受取利息及び受取配当金	386	704	995
雑収入	491	783	1,506
営業外費用	1,997	1,544	3,346
支払利息及び社債利息	1,092	1,386	2,713
雑支出	905	158	633
経常利益又は経常損失()	889	1,324	2,048
特別損益			
特別利益	12	839	1,970
特別損失	29,162	963	1,621
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()	30,039	1,201	2,397
法人税、住民税及び事業税	23	23	46
法人税等調整額	251	439	963
中間(当期)純利益又は中間純損失()	29,811	737	1,388
前期繰越利益	5,641	5,396	5,396
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失()	24,170	6,134	6,784

会社概要



会社概要

社名 エス・バイ・エル株式会社
本社 大阪市北区曽根崎二丁目12番1号
設立年月日 昭和26年6月14日
資本金 29,917,686,969円
会社の目的

1. 建設工事一切の設計、施工、請負ならびに監理
2. 土地建物の売買、賃貸ならびにその仲介斡旋
3. 土地建物の割賦販売
4. 家具、内装品および日用品雑貨等の輸入ならびに製造販売
5. 建設資材の製造加工ならびにその販売
6. 損害保険代理業
7. 金融業
8. 総合リース業
9. ホテルの経営
10. ゴルフ場の経営
11. フランチャイズ加盟店に対する経営指導
12. 前各号に附帯する一切の事業

従業員数 1,349人

役員

代表取締役会長……中島昭午
代表取締役社長……小堀 東
専務取締役……渡瀬淳一(管理本部長兼関連事業本部長)
常務取締役……加藤清和(生産本部長兼物流事業本部長)
常務取締役……大瀧敏雄(東部住宅事業本部長)
常務取締役……松川敏夫(代販事業本部長)
取締役……水谷正次(近畿住宅事業本部長)
取締役……植松正英(中・四国住宅事業本部長)
取締役……小林裕明(管理本部副本部長)
取締役……小堀裕司(住まいと暮らし研究所長)
取締役……高倉光則(中部住宅事業本部長)
取締役……高田周一(横浜支店長)
常勤監査役……牧野 勤
監査役……池上輝宏
監査役……竹村正祥
監査役……猪又良雄

株主メモ

決算期	毎年3月31日
配当金	3月31日現在の株主にお支払いいたします。
名義書換代理人	株式会社 だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス本社証券代行部 電話番号 大阪(06)6233-4555
同取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス各支社
定時株主總會	毎決算期の翌日から3ヶ月内
会計監査人	新日本監査法人
名義書換停止期間	定時……4月1日から4月30日まで 臨時……必要に応じてあらかじめ公告した期間
公告掲載新聞	日本経済新聞

お知らせ

平成13年10月1日施行の「商法等の一部を改正する等の法律」により単位株制度が廃止され、あらたに単元株制度が創設されました。これに伴い、同日以降、当社の「1単位の株式数1,000株」は、「1単元の株式数1,000株」と変更になっておりますのでお知らせいたします。
なお、この変更による株式のお取扱いは従来と同様で、大きく変わることはありません。

お問い合わせは下記までご連絡ください。

エス・バイ・エル株式会社

本社 / 〒530-8558 大阪市北区曽根崎二丁目12番1号

TEL.06-6315-1131

URL <http://www.sxl.co.jp>